

1-2 (参考) 未達成KPI一覧 (達成率90%未満の指標)

施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)					理由・原因等	H29年度以降の対策
	指標名	基準値	平成28年度				
		(H26年度)	目標値	実績値	達成度		
障がい者の就労促進	障がい者の福祉的就労に係る平均工賃月額額の全国順位(位)	12位(H25)	8位	15位	82.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・単独の障がい福祉サービス事業所では受注が困難な大ロット作業等を共同受注窓口で受注できる体制を整備し、共同受注参加事業所も増加していることから、平均工賃月額額は上昇したものの、他県の伸び率も高く、目標値を達成することができなかった。 ・施設内で農業に取り組む事業所においては、職員の農業に関する専門知識不足、農産物の加工技術の未熟さ、販路の未開拓等により、工賃が低い事業所が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同受注事務局への加入促進や、工賃向上アドバイザーの派遣により、事業所の技術向上、販路拡大、経営改善等を支援し、工賃向上につなげる。 ・農業に取り組む事業所にアグリ就労アドバイザーを派遣し、事業所の技術向上、販路拡大、経営改善等を支援し、工賃向上を図る。 また、事業所の利用者が、農業法人等へ出向いて行う施設外就労(農福連携)の拡大に取り組む。
地域を守り、地域を活性化する	人口の社会増減(人)	-2,648人	-1,750人	-2,048人	83.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県の人口推計(H27.10~H28.9)では、社会増減は△2,048人(転出超過)となり、目標値には届かなかった。 ・転出超過△2,048人のうち、福岡県への転出超過は△1,251人、全体の約61%と大きなウェイトを占めており、社会減の改善に向けては福岡対策が重要。 ・中でも、年代別・性別では20~24歳の女性が△330人で最多となっており、大学や短大、専門学校等を卒業する女性のUターン対策が喫緊の課題と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住対策、UIJターン就職について、これまでの取組に加え、福岡県からの転入者増に向けた対策を強化する。 ○移住・定住対策 <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が多く集まる天神地区のコミュニティFMを活用した情報発信 ・福岡発着のおおい暮らし体験ツアーの開催 ・大規模移住相談会の福岡開催 ○UIJターン就職 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡事務所に学生就職サポーターを設置 ・インターンシップフェアの開催、県内企業魅力発見ツアーなど、関係機関、大学等と連携した取組の実施
(1)災害に強い人づくり、地域づくりの推進	自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域)(%)	75.5%	100.0%	72.9%	72.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村主催による一斉避難訓練にあわせて訓練を実施する自主防災組織が多いなか、平成28年度は、台風のため、一部の市(竹田市、豊後大野市及び国東市)において、訓練が中止となった。 ・避難訓練等の企画や運営に自主防災組織とともに取り組んでいる市町村の防災担当職員が、熊本地震に伴う災害対応業務に忙殺されたため、結果として訓練業務に十分取り組むことが出来なかった。 ・住民の高齢化や地域の過疎化の進展に伴い、避難訓練などの活動自体を行うことが困難な地区が増加している。 ・自主防災組織等の要となる防災士の確保率は70.4%(H28)となっているものの、住民への防災意識の浸透や自主防災組織等における避難訓練のノウハウの蓄積が十分とはいえず、防災活動に結びついていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年5月に防災対策室長が市町村を訪問し、自主防災組織による避難訓練実施の促進を直接働きかけるとともに、自主防災組織等単独では訓練を行うことが困難な地区については、周辺地区と共同での訓練実施など具体的な取組を提案している。 ・自主防災組織による自主的な避難訓練を促進するために必要な防災士の養成やスキルアップに引き続き取り組むとともに、防災士の更なる活動促進を図るため、28年度までモデル事業として取り組んできた大分県版災害・避難カード作成について、29年度は防災士や自治会役員向けに振興局単位で研修会を実施する。 ・熊本地震に係る対応等の検証を踏まえ、自主防災組織等による防災・減災活動を一層促進するため、新たに「地震・津波対策加速化支援事業」を創設し、自主防災組織等が行う避難訓練や避難所運営訓練などに必要な経費について市町村を通じて助成する。